

主な出来事

【内政】

1 憲法改正法案を巡る動き

- （1）下院での修正案を上院が可決承認
- （2）ムナンガグワ大統領が署名、憲法改正第3号法（CAA3）が成立
- （3）野党や市民社会団体が主導する「人民連合」がCAA3への抗議活動を展開
- （4）与党ZANU-PF主催の「CAA3祝賀集会」が開催
- （5）CAA3反対派が7月31日に抗議デモを計画
- （6）CAA3施行に伴う関連法改正プロセスが始動
- （7）抗議デモに向け国家警察が治安維持要員を全国に配備
- （8）大統領府の2026年上半期の支出額がすでに年間予算超過

2 その他

- （1）ムナンガグワ大統領へのインタビュー
- （2）アフリカン・ピア・レビュー・メカニズム（APRM）ジンバブエ報告書を発表
- （3）ジンバブエ中央情報局（CIO）が幹部人事を刷新

【外交】

- 1 実業家チバヨ氏所有の企業がエスワティニの太陽光発電プロジェクトを受注
- 2 政府が南アから帰還するディアスポラを支援
- 3 ハオラテ・ボツワナ副大統領がチウエンガ副大統領を表敬訪問
- 4 ムデンダ国会議長がアゼルバイジャンを訪問

【経済】

1 経済・財政政策

- （1）IMFによるスタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）第1回レビュー完了
- （2）アフリカ開発銀行（AfDB）が延滞債務解消支援プログラムZACDEPを開始
- （3）政府が2026年国家予算中間レビューを発表
 - ア 2025年の一人あたりGNIは3,200米ドル
 - イ 2026年第1四半期の経済成長率は6.8%
 - ウ ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣が年央の税制変更を見送る方針を明言

2 金融・通貨政策

- （1）外貨準備高が16億米ドルに増加
- （2）ZiG/米ドル為替レートが安定が進展
- （3）ジンバブエがBRICS新開発銀行に正式加盟
- （4）南アからのディアスポラ帰国が外貨流入の下振れリスクに

3 証券市場

- （1）複数企業がビクトリア・フォールズ証券取引所（VFEX）へ上場・計画
 - ア オールド・ミューチュアル社がVFEXへの上場を準備
 - イ TSL社がVFEXに上場

ウ デイリーボード社が ZSE から VFEX への上場移行を計画

(2) ジンバブエ・アントレプレナーシップ証券取引所 (ZEEX) が営業を開始

4 貿易・投資

オランダ・ジンバブエ・ビジネスネットワークが発足

5 農林水産業

(1) 水産養殖部門の生産量が 2024/25 年シーズンに前期比 65%増

(2) インフラ開発銀行 (IDBZ) が園芸気候レジリエンス投資基金 (HIFECR) を新設へ

6 鉱業

(1) 政府が鉱物検査ラボの整備・機能強化を開始

(2) リチウムの高付加価値化が進展

(3) 2026 年上半期の金輸出収入は前年同期比で約 70%増、他の鉱物は同 84%増

(4) 鉱業会議マイン・エントラ (Mine Entra) がブラワヨで開催

7 製造業

(1) ムナンガグワ大統領がムトコ・バイオエコノミー工業団地の竣工式に出席

(2) 第 1 回ジンバブエ工業化会議・エキスポ 2026 がハラレで開催

(3) 飲料大手デルタ社とヴァルン社が乳業最大手デイリーボード社の買収を巡り競争

8 小売・流通

CFAO モビリティ社が CABS 銀行と提携し新車ローンの提供を開始

9 物流

ジンバブエ航空のハラレーロンドン直行便が運行開始

【経済協力】

ジンバブエの蜂蜜バリューチェーン強化をフランス政府が支援

【内政】

1 憲法改正法案を巡る動き

(1) 下院での修正案を上院が可決承認

6 月 30 日、上院は憲法改正第 3 号法案の下院での修正案 (6 月月報【内政】1 項 (10) 参照) を賛成 226、反対 41 で承認し、同法案は大統領の裁可・署名を経て憲法の一部となる運びとなった。(1 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) ムナンガグワ大統領が署名、憲法改正第 3 号法 (CAA3) が成立

ムナンガグワ大統領は、憲法改正法案に署名し、憲法改正第 3 号法 (CAA3) として正式に成立した。同法案は 2 月の官報掲載から国会主導の全国での意見聴取、90 日間の公聴期間、上下両院での 3 分の 2 以上の賛成による可決などを経て成立した。ジンバブエ憲法・選挙制度における歴史的転換点となる。(8 日付ヘラルド紙 1 面)

(3) 野党や市民社会団体が主導する「人民連合」が CAA3 への抗議活動を展開

憲法改正第 3 号法 (CAA3) 成立を受け、野党や市民社会団体が構成される「Sungano yeVanhu (People's Coalition、人民連合)」は、大統領や国会・地方議員の任期の 7 年延長、大統領

選挙方式変更（直接選挙から間接選挙へ）などの改正に対し、全国規模の平和的抗議行動や憲法裁判所への提訴など多面的な対抗策を展開する方針を打ち出した。人民連合を主導するクパクワシェ・ムタタ牧師（Kupakwashe Mtata）は、「憲法の回復キャンペーン」を宣言し、市民教育や公開対話、請願、祈祷集会、平和的デモなどを憲法上の権利に基づき実施すると述べた。（8 日付ニュースデイ紙 2 面）

（4）与党 ZANU-PF 主催の「CAA3 祝賀集会」が開催

全国で ZANU-PF 主催の「CAA3 祝賀集会」が開催され、与党支持者が立法成立を祝った。各地の集会では、党幹部や議員が国民参加と団結の重要性、CAA3 が政治的安定と国家発展に資する「画期的成果」であることが強調された。草の根組織や議会・国民の貢献に謝意を表し、「党と国民が一体となればいかなる課題も乗り越えられる」と訴えた。各地で反対派への警告や法順守の呼びかけも行われた。（20 日付ヘラルド紙 1 面）

（5）CAA3 反対派が 7 月 31 日に抗議デモを計画

7 月 31 日に予定されている抗議デモを前に政治的緊張が高まっている。同デモは、CAA3 の反対派によって組織されており、反対派はこの改正法が憲法の求める国民投票を経ることなく可決されたと主張している。一方、ZANU-PF と政府は、改正法は憲法で規定された国会手続きを通じて可決されたと主張している。（22 日付ニュースデイ紙）

（6）CAA3 施行に伴う関連法改正プロセスが始動

憲法改正法の施行を受け、今後 2 年間で約 12 本の法律を改正する法整備作業が始動した。特に選挙法的大幅改正が必要であり、有権者登録・名簿管理を登録官（Registrar-General）へ移管、大統領選及び欠員補充手続きを全国選挙から国会選出へ変更、選挙日程や指名期間の見直し、選挙区画定機能を選挙委員会（ZEC）から選挙区画定委員会へ移管する内容が盛り込まれる。司法、地方自治、防衛関連法規も広範に改正される予定。順次、関連法改正案が国会に提出される。ジャンベ司法・法律・議会大臣は、政府がこの作業を 2028 年までに完了させる見込みであると述べた。（26 日付サンデーメール紙 1 面）

（7）抗議デモに向け国家警察が治安維持要員を全国に配備

国家警察は、29 日の報道発表で、31 日に予定されている無許可デモに関連した混乱を阻止するため、警察は国内のあらゆる地域に治安要員を配備したと発表した。ニャティ国家警察報道官は、秩序維持のため全国に警察官を展開し、「国民は通常通り日常生活を送ってほしい」と強調した。カゼンベ内務・文化遺産大臣も、市民の意見表明は法の範囲内で認められるが、公共の安全や秩序を脅かす行為には断固対応すると強調した。（30 日付ヘラルド紙 1 面）

（8）大統領府の 2026 年上半期の支出額がすでに年間予算超過

2026 年上半期において、大統領・内閣府（OPC）の支出が予算比 143%に達したことが、国家予算中間レビューで明らかになった。これは保健・育児省（予算執行率 33%）、公共サービス・労働・社会福祉省（同 8%）、議会（同 19%）など、他の主要省庁の執行率と比べても際立っている。OPC の支出の使途は未公表だが、ムナンガグワ大統領は与党寄りの人物やインフルエンサーに高級車などを供与してきており、CAA3 成立のための支出急増が疑われる。OPC の

大規模な超過支出は、特に政府が経済安定化のナラティブを推進している中で、財政規律について新たな疑問を投げかけている。(31 日付ニュースデイ紙 2 面)

2 その他

(1) ムナンガグワ大統領へのインタビュー

10 日、大統領官邸で、ムナンガグワ大統領が国営メディアの独占インタビューに応じ、ジンバブエのガバナンス、経済、外交の現在地と今後について語った。CAA3 の可決・署名は、「個人や特定派閥の意思ではなく、政治制度の進化による集団的決定」と強調した。今後のガバナンスや経済開発運営についても「すべては内閣と国民の合意に基づくべき」とし、「個人の知恵より国民のレジリエンスと集中力が国の成功の源」と繰り返した。民主主義の原則に基づき、政府批判やデモも容認するとし、国家指導者として最も重要なのは「決断の効果と国民の利益を常に最優先に考えるバランス感覚」だと述べた。また「どんな国にも課題はあり、ジンバブエ国民は全ての地域・層で自発的に開発目標に取り組んでいる」とし、「私はこの国の大統領であることを誇りに思い、安心して眠れる」と総括した。(12 日付サンデーメール紙 3 面)

(2) アフリカン・ピア・レビュー・メカニズム (APRM) ジンバブエ報告書を発表

16 日、ムナンガグワ大統領は、ハラレで開催されたアフリカン・ピア・レビュー・メカニズム (APRM) ジンバブエ・レビュー報告書の発表会で、ジンバブエの自国主導型の開発モデルや政策経験をアフリカ全体の繁栄推進のため積極的に共有する用意があると表明した。土地改革、政府高官のパフォーマンス契約 (performance contracting)、伝統に基づく教育 5.0 (Heritage-Based Education 5.0)、村落ビジネスユニット (VBU)、金融政策改革などを成果例として挙げ、APRM レビュー報告書がジンバブエの実践を高く評価したと述べた。(17 日付ヘラルド紙 1 面)

(3) ジンバブエ中央情報局 (CIO) が幹部人事を刷新

ジンバブエ中央情報局 (CIO) において近年で最大規模の幹部の人事異動が行われた。今回の人事は、4 月に CIO 長官に就任したポール・チカワ元外交官の下で最も広範囲なものであり、地区・州レベルの情報担当官やアシスタントディレクターなど多数の上級職が対象となった。特にマングワニャ前 CIO 長官の側近と見なされる人材が実質的な職務のない立場へ転属されるなど、党内権力争いと憲法改正後の権力基盤強化を背景とした措置と分析されている。CIO 新体制ではディレクター代理 9 名、アシスタントディレクター 23 名が新たに任命され、内務、外務、経済情報など各部門が刷新された。軍事・情報機関いずれにも近年大統領に近い人物登用が続き、政権の権力掌握が進んでいる。(26 日付スタンダード紙 2 面)

【外交】

1 実業家チバヨ氏所有の企業がエスワティニの太陽光発電プロジェクトを受注

ジンバブエの実業家チバヨ氏が率いるイントラトレック社 (Intratrek Holdings、モーリシャス拠点) は、中国の CHiNT Electric 社と提携し、エスワティニで総額 30 億ランド (約 1 億 8200 万米ドル) を投じた 300MW 規模の太陽光発電所建設プロジェクトを受注した。同プロ

ジェクトは独立系発電事業者（IPP）として、ムスワティ 3 世国王から割り当てられた 120 ヘクタールの用地で開発される。CHiNT Electric は EPC（設計・調達・建設）パートナーで、イントラトレック社が全額出資主体となり、初期 15MW は来年初頭の完成を目指す。なお、チバヨ氏は最近、アフリカ各地での慈善活動と、エスワティニの開発目標支援への関心が認められ、ムスワティ 3 世国王からエスワティニ国籍と外交旅券が授与されている。（2 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

2 政府が南アから帰還するディアスポラを支援

（1）政府は、南アフリカで足止めされた自国民の本国送還を本格化させ、南ア主要都市から Beit Bridge 国境まで多数のバスを動員している。政府は国費で全帰還事業を担い、国連機関や南ア当局とも連携して、希望する国民全員を受け入れる方針。（1 日付ヘラルド紙 1 面）

（2）政府は、南アフリカからの帰国者に対する未払給与や年金、雇用給付の回収について、南ア当局との二国間協議を通じて解決を目指す方針を明らかにした。これは、反移民デモにより急遽帰国した多くのジンバブエ人帰国者が、現地での給与・年金・退職金を受け取れないまま帰国した問題が浮上したためである。ガルウェ地方行政・公共事業大臣は、「不法滞在者だけでなく合法滞在者もあり、給与・給付の未払いは外交ルートで追及する」と説明した。ソーダ情報・広報・放送大臣は、帰国者が合計 11 万 5,000 人を超えたと述べた。

（29 日付ヘラルド紙）

3 ハオラテ・ボツワナ副大統領がチウエンガ副大統領を表敬訪問

3 日、ハオラテ・ボツワナ副大統領は、チウエンガ副大統領を表敬訪問し、ダイヤモンド依存からの脱却と新たな成長分野への転換を進めるボツワナの経済変革戦略を説明し、ジンバブエとの経済連携強化や共同投資の機会拡大に意欲を示した。（4 日付ヘラルド紙 2 面）

4 ムデンダ国会議長がアゼルバイジャンを訪問

（1）ムデンダ国会議長率いる代表团は、アゼルバイジャンのガファロフ国民会議議長とバクーで会談し、平和、持続可能な発展、主権尊重などの共通価値を軸に両国及び両国議会間の関係強化を協議した。両国間の正式な大使館不在を課題とし、今後は各首脳に働きかけて経済関係強化を狙い外交代表部設置を目指すことで一致した。また、アゼルバイジャンの列国議会同盟（IPU）議長選立候補について、ムデンダ国会議長は地域的公平性を根拠に支持を表明した。（8 日付ヘラルド紙 2 面）

（2）ムデンダ国会議長はアゼルバイジャンでシャバゾフ・エネルギー大臣及びアゼルバイジャン国営石油会社（SOCAR）幹部らと会談し、電力不足解消、技術移転、法制度協力、再生可能エネルギー開発で実践的な協力策を模索した。（12 日付サンデーメール紙 2 面）

【経済】

1 経済・財政政策

（1）IMF によるスタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）第 1 回レビュー完了
ア IMF は、ジンバブエがスタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）下において、3 月末時点においてほぼ全ての経済パフォーマンス指標の目標を達成したと評価した。主な定量目標

(プライマリーバランス、外貨準備高、ジンバブエ中央銀行 (RBZ) の公共部門への与信制限、ZiG マネタリーベースの増加等) は全て達成し、定性目標も納税者登録の質向上などは達成した。一方で、社会的支出は未達だった。インフレ率は金融引き締め策で低水準を維持し、為替も安定的に推移。経常収支は黒字維持が見込まれている。IMF は引き続き高金利政策の継続と、外為市場の自由化・介入枠組み改革、債務整理、外債支払い遅延解消を強く要請した。(8 日付ヘラルド紙 1 面)

イ IMF はジンバブエの 10 カ月間に及ぶスタッフ監督プログラム (SMP) 第 1 回レビュー完了を承認した。(29 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) アフリカ開発銀行 (AfDB) が延滞債務解消支援プログラム ZACDEP を開始

アフリカ開発銀行 (AfDB) は、ジンバブエの延滞債務解消・債務再編プロセスを加速させるため、総額 400 万米ドルの支援プログラム「ジンバブエ延滞債務解消対話強化プロジェクト (ZACDEP)」を開始した。この 3 カ年プロジェクト (2026 年 6 月～2029 年 6 月) は、債務解消ロードマップを支える経済改革、ガバナンス改革、土地改革・補償を支援しつつ、政府の国際債権者との関与を強化することが期待されている。財務・経済開発・投資促進省のブンベ公的債務管理局長は、ZACDEP は 6 月に終了した延滞債務解消支援・ガバナンス強化プロジェクト (SACAGE) により得られた成果の上に構築された新しいプログラムであると説明した。(28 日付ヘラルド紙 1 面)

(3) 政府が 2026 年国家予算中間レビューを発表

ア 2025 年の一人あたり GNI は 3,200 米ドル

30 日、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、2026 年国家予算中間レビューを発表し、ジンバブエが高中所得国入りに向けて顕著な進展を遂げていると報告した。一人当たり国民総所得 (GNI) は 2021 年の 1,700 米ドルから 2025 年には 3,200 米ドルへと 84%増加したが、世界銀行の高中所得国基準 (4,636 米ドル以上) 達成にはあと 1,400 米ドルの成長が必要とされた。(31 日付ヘラルド紙 1 面)

イ 2026 年第 1 四半期の経済成長率は 6.8%

前年同期比 (YoY) の 2026 年第 1 四半期経済成長率は、前年同期の 4%を大きく上回る 6.8%を記録し、年初の政府予測 (5%) を超えるペースとなった。ヌーベ大臣は、堅実なマクロ経済運営がインフレ率低下と現地通貨 ZiG への信認強化をもたらし、経済拡大の土台となったと強調した。2026 年前半の ZiG 建てインフレ率は平均 4.4%、7 月には 3.2%と数十年ぶりの低水準に達した。(31 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

ウ ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣が年央の税制変更を見送る方針を明言

ヌーベ大臣は、2026 年の経済成長率予測 (5%) を維持し、年央の税制変更を見送る方針を明言した。これは、2025 年の高い成長率 (8.3%) や 2026 年前半の好調な財政パフォーマンス (歳入 1,378 億 ZiG、目標比 7.4%超過、支出 1,240 億 ZiG) が背景にあり、財政・マクロ経済戦略の継続性と安定性を重視する姿勢を示したものの。主要税目 (IMTT、VAT、法人税、PAYE) は据え置きとし、歳入増は税務執行強化やコンプライアンス向上で図る。(31 日付インディペンデント紙 2 面)

2 金融・通貨政策

(1) 外貨準備高が 16 億米ドルに増加

8 日に発表されたジンバブエ中央銀行 (RBZ) の 2026 年第 2 四半期報告によると、金準備が 4.5 トンを突破した。外貨収入も前年同期比 47.8% 増となる過去最高の 107 億 2,000 万米ドルに達し、外貨準備高は 16 億米ドル (輸入カバー月数は 1.6 カ月) に拡大した。(9 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) ZiG/米ドル為替レート of 安定が進展

ZiG の並行市場為替プレミアム (当館注: 公式為替レートと並行市場レートの差) は、6 月時点で約 20% と 2 年ぶりの低水準に縮小し、外国為替市場の安定が進んでいる。公式レートは 1 米ドル = 28~29ZiG、並行市場は 1 米ドル = 32ZiG 前後で推移している。プレミアム縮小の背景には、ジンバブエ中央銀行 (RBZ) の流動性管理強化と外貨供給増加、外貨準備積み増しがある。(21 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(3) ジンバブエが BRICS 新開発銀行に正式加盟

23 日、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、ZICE での講演で、ジンバブエが BRICS 新開発銀行 (New Development Bank) へ正式加盟したと発表した。制裁の影響で従来の国際金融機関からの資金調達が困難だったジンバブエにとって、BRICS 銀行加盟はインフラや工業化推進のための長期資金調達手段の多様化を意味し、経済成長戦略における大きな節目となる。

(24 日付ヘラルド紙 1 面)

(4) 南アからのディアスポラ帰国が外貨流入の下振れリスクに

南アフリカでの反移民感情の高まりを背景に 10 万 8,000 人超のジンバブエ人が帰国したことで、南アからのディアスポラ送金が外貨流入の下振れリスクとなっている。2026 年上半期、南アはジンバブエの外貨送金流入額 13.6 億米ドルのうち 4.2 億米ドル (30.8%) を占め、最大の送金元となっている。FBC 証券 (FBC Securities) は、短期的には国外に留まるディアスポラが帰国する親族を支援するための送金額が一時的に増加する可能性がある一方で、中長期的には低所得・非正規雇用層の帰国による将来的な送金減少と、国内雇用、住宅、教育、医療、社会保障への需要増大という二重のショックが懸念されると指摘する。ただし、帰国者が技能、資本、ネットワーク、事業機材を持ち帰れば、農業・建設・物流・サービス・小規模起業分野で国内生産性向上の契機となる可能性もある。(26 日付スタンダード紙ビジネス 1 面)

3 証券市場

(1) 複数企業がビクトリア・フォールズ証券取引所 (VFEX) へ上場・計画

ア オールド・ミューチュアル社が VFEX への上場を準備

金融大手オールド・ミューチュアル社 (Old Mutual Limited、OML) は、同社の取引停止中のジンバブエ証券取引所 (ZSE) 上場をビクトリア・フォールズ証券取引所 (VFEX) へ移管する準備を進めている。OML は 2020 年にジンバブエ証券取引所 (ZSE) での売買が政府命令で停止された後、6 年にわたり VFEX の成長を注視し、規制当局と協議を重ねてきた。今回の上場

により、VFEX の規模とインフラ整備が国際企業の新規上場誘致にも有効であることが示され、今後の IPO 市場拡大にも弾みとなる。(12 日付スタンダード紙ビジネス 1 面)

イ TSL 社が VFEX に上場

10 日、複合企業 TSL 社 (TSL Limited) が VFEX に上場し、同取引所の 20 社目の上場企業となった (5 月月報【経済】2 (5) 参照)。外貨建て長期資本調達や外国投資家への可視性向上を狙う。農業から物流、パッケージングなど多角化を更に進め、米ドル収益の創出と域内市場拡大を目指す。(13 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

ウ デイリーボード社が ZSE から VFEX への上場移行を計画

デイリーボード・ホールディングス (Dairibord Holdings) の主要株主 3 社 (Equivest Asset Management、Mega Market、Mutare Mart & Exchange) が、発行済み普通株式の過半数 (51% 超) を第三者へ売却する交渉に入ったと発表した。同社は ZSE から VFEX への上場移行を計画しており、株主価値の向上や外貨資本調達力強化、外国投資家の基盤拡大を狙う動きと連動している。(14 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(2) ジンバブエ・アントレプレナーシップ証券取引所 (ZEEX) が営業を開始

27 日、ジンバブエの新たな中小企業 (SMEs) 向け資本市場プラットフォーム「ジンバブエ・アントレプレナーシップ証券取引所 (ZEEX)」が営業を開始した (公式開所式は 24 日にブラワヨで開催)。取引通貨は現地通貨 ZiG。ZSE のブゴニ CEO は、既に 1 社が上場申請を完了し、複数社が交渉中であると明かした。(27 日付ヘラルド紙オンライン)

4 貿易・投資

オランダ・ジンバブエ・ビジネスネットワークが発足

ジンバブエとオランダは、二国間の貿易・投資・経済協力を強化する新たなプラットフォーム「オランダ・ジンバブエ・ビジネスネットワーク (NZBN)」を立ち上げた。発足式にはジンバブエ外務・国際貿易省、ジンバブエ投資促進庁 (ZimTrade)、ジンバブエ投資開発庁 (ZIDA)、両国の企業・団体代表が参加した。NZBN はビジネス交流、市場情報共有、投資機会創出の場として機能する。オランダ資本は農業、園芸、水管理、物流、再生可能エネルギー分野ですでに活動しており、今後はアグロプロセッシング、製造業、鉱業バリューチェーン、インフラなどでの協力拡大も期待される。(7 日付 My Afrika Magazine サイト)

5 農林水産業

(1) 水産養殖部門の生産量が 2024/25 年シーズンに前期比 65% 増

ジンバブエの水産養殖部門は 2024/25 年シーズンに生産量が前年度比 64.7% 増の 8,211 トンに急増した。ナイルティラピアとアフリカナマズの増産が主な要因。政府はコミュニティ水産プロジェクトを通じて稚魚 313 万匹を全国のダムや養殖池に放流、研修なども強化し、食料安全保障や雇用・農村所得向上に寄与している。一方で、稚魚の供給不足が課題となっており、政府は孵化場整備や新規育種センターの設置を推進している。2030 年までの「ブルーエコノミー」目標の 23.7 億米ドル規模に向けた成長加速が期待される。(1 日付ヘラルド紙ビジネス 2 面)

(2) インフラ開発銀行 (IDBZ) が園芸気候レジリエンス投資基金 (HIFECR) を新設へ

国営インフラ開発銀行 (IDBZ) は、ジンバブエの主要外貨獲得源である園芸作物輸出産業の気候変動耐性を強化するため、総額 5,000 万米ドルの「園芸気候レジリエンス投資基金 (HIFECR)」を新設する。同基金は緑の気候基金 (Green Climate Fund、GCF) など国際金融機関、政府、民間の資金を活用し、コーヒー、柑橘、アボカド、ベリー類、生鮮野菜など高付加価値作物の輸出の安定化・成長を目指す。インフラ投資、小規模商業農家のレジリエンス向上、女性・若者の参画強化等に注力し、15 万人超への裨益を見込む。(12 日付サンデーメール紙ビジネス 6 面)

6 鉱業

(1) 政府が鉱物検査ラボの整備・機能強化を開始

政府は、全国で鉱物検査ラボの整備・機能強化を開始した。鉱山・鉱山開発省と鉱物マーケティング公社 (MMCZ) が主導し、まずハラレの国立冶金ラボ (National Metallurgical Laboratory) を拡充・近代化し、その後全国へ展開する。分析機器は既に調達済みで、今後さらなる設備・インフラ拡充や人材育成も進める。リチウム鉱石には他のレアメタルも含まれるため、政府は鉱種ごとの正確な評価・ロイヤルティ設定による価値最大化を目指す。(7 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) リチウムの高付加価値化が進展

ア ジンバブエ・リチウム協会 (Lithium Association of Zimbabwe) によると、政府の国内付加価値化政策により、硫酸リチウムの 2030 年の輸出額が年間 32 億米ドルに達する見通しとなっている。硫酸リチウム生産量は 2026 年の 13 万トンから 2027 年には 16.9 万トン、2028 年には 26.4 万トン、2030 年には 34.4 万トンへと急増が見込まれる。一方で、原鉱石及び精鉱の輸出は政府の禁止措置で大幅に縮小する。専門家は、リチウムのさらなる上流産業 (電池工場等) への投資誘致や他鉱物への同様の規制拡大を提言している。(12 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

イ 2026 年国家予算中間レビューによると、2026 年上半期のリチウム輸出収入は、前年同期比 230% 増の 7 億 8,200 万米ドルに達した。輸出量自体は 214 万トンとほぼ横ばい (2025 年は 2200 万トン) だったが、国内でのリチウム加工、特に硫酸リチウム等の高付加価値化が進んだことが収入増の主な要因である。(31 日付 Africa Business Insight オンライン記事)

(3) 2026 年上半期の金輸出収入は前年同期比で約 70% 増、他の鉱物は同 84% 増

ア 2026 年上半期の鉱物輸出収入 (金以外) は前年同期比 84% 増の 25.3 億米ドルに達し、過去最高を記録した。鉱物マーケティング公社 (MMCZ) のモヨ GM によると、この急増は世界的な需要拡大、好調な国際価格、国内付加価値化政策の実効的運用が主な要因。輸出収入の 74% 超は 3 つの主要品目が占める (白金族金属 (PGMs) が 33.9%、スポジューメン精鉱 (Spodumene concentrates) が 26.6%、PGM 精鉱 (PGM concentrates) が 13.7%)。(22 日付ヘラルド紙 1 面)

イ 2026 年上半期の金輸出収入は約 31 億米ドルに達し、前年同期比で約 70%増加した。生産量拡大と国際相場の好転が主な要因で、1～6 月の金納入量は 21.4 トン、小規模・零細事業者が全体の 7 割超を担った。鉱業全体の上半期輸出収入は 56.3 億米ドルに達した。(29 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(4) 鉱業会議マイン・エントラ (Mine Entra) がブラワヨで開催

ア 30 日、チウエンガ副大統領は、ブラワヨで開催された鉱業会議マイン・エントラの鉱物探査会議 (exploration indaba) での演説で、「世界的な重要鉱物・レアアース資源獲得競争が激化する中、ジンバブエはこれら資源の商業的価値や規模が十分に特定・評価されていないため、地質調査、掘削、ラボ分析、デジタルデータベース構築など現代的な探鉱投資の強化が必要」と訴えた。一方で、探鉱は鉱業バリューチェーンで最もリスクが高く、多額の先行投資と資金調達が不可欠であると指摘し、金融機関、ZIDA、証券取引所、開発パートナーの協力で革新的な探鉱資金調達モデルを模索するよう求めた。(31 日付ヘラルド紙 2 面)

イ 鉱業商工会議所 (Chamber of Mines of Zimbabwe) のクウェス CEO によると、鉱業部門は、2025 年に鉱業収入 84 億米ドルの 40%にあたる 34 億米ドルを投入資材・サービス調達のために支出しているが、このうち国内で製造されている資材は 4 億 1,000 万米ドル分にとどまり、製造業の生産能力不足が「数十億ドル規模の機会損失」となっている。そのため、雇用創出や産業成長を促すには、製造業基盤強化と先端技術投資による国産品比率向上が不可欠である。シロヴ産業・通商大臣は、政府が Buy Zimbabwe (当館注：地場産業育成を推進する民間団体) と連携し、調達担当者が国内製品、供給者、価格情報を即時に把握できるデジタルプラットフォームを開発中であると述べた。(31 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

7 製造業

(1) ムナンガグワ大統領がムトコ・バイオエコノミー工業団地の竣工式に出席

ムナンガグワ大統領は、ムトコ・バイオエコノミー工業団地 (Mutoko Bioeconomy Industrial Park) の竣工式に出席し、科学技術・イノベーション主導の教育改革「遺産に基づく教育 5.0 (Heritage-Based Education 5.0)」が持続可能な国づくりと貧困削減の基盤であると強調した。新工業団地は、食用油、石鹼、バイオディーゼル燃料製造設備に加え、飼料製造や製粉施設も備え、地元資源活用と雇用創出、農村部の自立的発展を目指す統合型産業拠点である。食用油工場は年間 180 万リットルの生産能力で地元需要を満たし、副産物のグリセリンは石鹼製造に活用する。ジャトロファ等からのバイオディーゼル燃料生産はエネルギー自給や畜産飼料の供給力強化にも寄与する。(9 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) 第 1 回ジンバブエ工業化会議・エキスポ 2026 がハラレで開催

23 日、ハラレで開催した第 1 回ジンバブエ工業化会議・エキスポ 2026 (Zimbabwe Industrialisation Conference and Expo (ZICE) 2026) でムナンガグワ大統領が演説し、政府の工業化政策と制度改革を推進することで、ジンバブエ製造業を地域、アフリカ大陸、国際市場における産業ハブへと成長させる展望を示した。そして、インフラ、エネルギー、輸送、デジタル接続、水供給などの基盤整備が着実に進展しており、製造業の成長と競争力強化、貿易促進につながっていると述べた。同会議で発表された製造業部門の現状と 2027 年の展望に

関する調査では、同部門の設備稼働率が 2019 年の 35%から 2026 年第 1 四半期には 61.2%に上昇、同期間に輸出額も 3 億 6,000 万米ドルから 5 億 8,400 万米ドルへ増加し、GDP の 17%を占めるなど顕著な成長が示された。一方で、大統領は、年間約 25 億米ドル相当の輸入製品が国内生産可能である現状を問題視し、輸入代替、高付加価値化、産業多角化の必要性を強調した。同会議にはチウエンガ副大統領、閣僚、産業界、学术界、外交団等が参集した。(24 日付ヘラルド紙 1 面)

(3) 飲料大手デルタ社とヴァルン社が乳業最大手デイリーボード社の買収を巡り競争

乳業で国内最大のデイリーボード社 (Dairibord Holdings Limited) の支配権獲得を巡り、飲料大手デルタ社 (Delta Corporation) とヴァルン社 (Varun Beverages) が激しい買収競争を展開している。ヴァルン社は数カ月前から協議を開始し、株式市場での着実な買い増しと同社の最大株主との交渉により、過半数株式(約 51%)獲得に向け優位に立っているとされる。ヴァルン社による買収が成立すれば、ヴァルン社、デルタ社、及び食品大手インスコ社 (Innsco) 傘下のルタニ社 (Rutani Beverages) 間の競争激化と製品・価格革新が期待され、デルタ社が勝利した場合には乳業・清涼飲料の垂直統合型巨大グループ誕生につながると分析されている。(24 日付インディペンデント紙 2 面)

8 小売・流通

CFAO モビリティ社が CABS 銀行と提携し新車ローンの提供を開始

CFAO モビリティ社 (CFAO Mobility Zimbabwe) は、CABS 銀行と提携し、スズキの新型車の購入希望者向けに米ドル建てローンの提供を開始した。頭金不要、3~5 年の返済期間で新車購入のハードルを下げる。スズキは国内市場シェアを過去 2 年で 1%未満から約 7%へ拡大し、今年は 500 台の販売を見込む。個人・法人とも審査の上で利用可能で、月々 500 米ドル程度の支払いから新車所有が可能となる。(6 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

9 物流

ジンバブエ航空のハラレーロンドン直行便が運行開始

ア 明日 (22 日)、14 年ぶりにジンバブエ航空がハラレーロンドン直行便を再開し、ジンバブエと欧州の主要経済・金融拠点との空路が復活する。運賃は片道 495 米ドル、往復 900 米ドルからで、302 席のエアバス A330-300 型機を使用し、週 3 回往復運航する。観光、投資、ビジネス、ディアスポラ帰国の需要など多方面で経済効果が期待されている。(21 日付ヘラルド紙 1 面)

イ ハラレーロンドン直行便再開は、園芸作物輸出の成長加速に直結する重要な動きとなった。特に、東欧や中東の地政学的混乱により世界の航空物流が混乱し、貨物容量減や運賃高騰が常態化する中で、直行便の復活は英国向け生鮮品輸出の最大のボトルネックを解消し、ワールドチェーン維持や納期短縮による品質・価格競争力の向上をもたらす。2025 年の英国向け輸出 2,126 万米ドルのうち園芸関連が 37%を占めており、直行便による拡大効果は大きい。(26 日付サンデーメール紙 2 面)

【経済協力】

ジンバブエの蜂蜜バリューチェーン強化をフランス政府が支援

ジンバブエは、ハラレに新設された「ZimBee 専門蜂蜜試験・プロファイリング研究所 (Specialised Honey Testing and Profiling Laboratory)」を活用し、世界規模で約 100 億米ドルとされる蜂蜜市場への参入拡大を目指している。同研究所は、ジンバブエの蜂蜜バリューチェーン強化の取り組みの一環として、フランス政府がフランス開発庁 (AFD) などを通じて資金を提供するプロジェクトの下、品質保証や輸出競争力の強化、特に EU 市場などの国際基準への適合・認証を支援している。ZimBee プロジェクトは小規模養蜂家や農村生計支援、環境保全を目的に 2025 年から始まり、現時点で 450 戸の養蜂家が恩恵を受けている。施設では試験・認証・履歴追跡・植物起源証明等を行い、国際市場での信頼性向上と付加価値製品（蜜蝋、プロポリス、化粧品等）開発も促進される。(6 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)